

22 下水道施設の改築への国費負担の継続について

(国土交通省・財務省関係)

要望内容

下水道施設の改築への国費負担の継続

(要 旨)

下水道は、生活排水を浄化し海等に放流することによって公共用水域の水質を保全するなど、公共的役割の高い施設です。

本市では、昭和 40 年代から集中的に下水道施設を整備してきましたが、次第に増大する施設の老朽化に伴う管路の破損や設備の故障等の被害を未然に防止するため、適切な国費負担の下、下水道使用料の適正化を含む経営努力にも取り組みながら、計画的に下水道施設の改築を進めているところです。

また、令和 2 年 12 月 11 日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」では新たに老朽化対策が盛り込まれ、重点的に取り組むべき対策として着実な実施が求められています。

今後、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や老朽化した下水道施設が増加していく中、下水道施設を着実に改築していくためには、適切な国費負担が不可欠です。

つきましては、下水道施設の改築への国費負担の継続について、格別の御配慮をお願いいたします。

(参 考)

1 広島市下水道事業中期経営プラン（R2-R5）における改築事業費に占める国費の割合（単年当たり）

改築 88 億円（約 61%）		浸水対策 45 億円 （約 31%）	未普及・ 合流改善 12 億円 （約 8%）
汚水施設 38 億円（約 26%）	雨水施設 50 億円（約 34%）		
国費 15 億円（約 39%）		起債 23 億円（約 61%）	

- 汚水施設の改築に対する国費約 15 億円は、本中期経営プランにおける使用料収入の約 10%に相当する。
- 今後、老朽化の進行に伴い施設の改築事業費が大幅に増加するため、汚水施設の改築に対する適切な国費負担が得られない場合、市民生活に大きな影響が及ぶ。
- ※ 改築に係る国費の必要額は約 20 年後には現在の約 1.5 倍に増加する見込み